

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 **サンメッセ株式会社** 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中勝英
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 千代耕司 TEL (0584) 81-9111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,837	4.4	505	26.6	611	23.1	358	29.4
18年3月期	14,213	1.9	688	23.9	794	28.8	508	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20 84	20 78	3.1	3.1	3.4
18年3月期	29 54	29 36	4.6	4.2	4.8

(参考)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(注)平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,715	11,488	58.3	667 82
18年3月期	19,258	11,475	59.6	667 08

(参考)自己資本 19年3月期 11,488百万円 18年3月期 11,475百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,691	1,348	564	977
18年3月期	647	177	577	1,198

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6 00	4 00	10 00	120	23.7	1.1
19年3月期	3 50	3 50	7 00	120	33.6	1.0
20年3月期 (予想)	3 50	3 50	7 00		29.1	

(注)1.平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 3円 記念配当金 1円

2.平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、当該株式分割が平成18年3月期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり中間配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。また、平成18年3月期の配当性向及び純資産配当率は、1株当たり年間配当金を7円として算出してあります。

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	7,404	6.5	254	13.0	302	15.7	160	17.2	9 34	
通期	15,800	6.5	692	36.9	750	22.8	413	15.5	24 06	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	17,825,050株	18年3月期	17,825,050株
期末自己株式数	19年3月期	621,986株	18年3月期	621,966株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、素材関係の価格の高止まり、日本銀行のゼロ金利政策の解除による金利上昇の状況でありましたが、海外経済の拡大を背景に輸出が増加する中、企業収益が高水準で推移し、設備投資が拡大し、景気は回復基調から、民需主導で巡航速度での成長へと転換していると思われます。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が頭打ちとなって、回復テンポは緩やかなものでありました。

印刷業界におきましては、インターネットと携帯電話の普及、高度化が、情報媒体の構成に多大な影響を及ぼし、印刷市場が大きく変化してきております。

当社は、このような情勢のなかで「積極姿勢で『飛躍の年』」を会社の年度方針として、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りました。7月には、滋賀県彦根市に滋賀支店を開設し、営業活動を始めました。11月には生産能力の増強を図るため本社工場に第5工場が完成し、オフセット輪転印刷機2台を順次導入しました。また、内部統制システムの構築及びその充実を図るための方針を決定し、内部統制推進室を設けその実行に取り組んでおります。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品などは前事業年度を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメール、折込広告などを中心に前事業年度を上回り111億9百万円（前事業年度比105.9%）、出版印刷物は24億77百万円（前事業年度比98.6%）、包装印刷物は12億51百万円（前事業年度比103.4%）となりました。

利益面におきましては、受注の増加により売上高は増加しましたが、印刷用紙の値上がりを製品価格へ転嫁することが困難な営業環境であったため売上総利益率の低下が大きく、販売費及び一般管理費の減少にもかかわらず、営業利益、経常利益、当期純利益共に減益となりました。

以上の結果、売上高は148億37百万円と前事業年度に比べて4.4%の増収となり、利益面におきましては、営業利益は5億5百万円と前事業年度に比べて26.6%の減益となり、経常利益は6億11百万円と前事業年度に比べて23.1%の減益となり、当期純利益は3億58百万円と前事業年度と比べて29.4%の減益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善と設備投資の増加が予想されるなど、わが国経済は引き続き穏やかな回復を続けると見込まれる一方、原油価格や海外経済の動向など依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

また、印刷業界におきましても、競争激化による受注単価の下落や原材料費の値上がりなど引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境下において当社は、「責任製品で『顧客開発の年』」の会社方針のもと、前事業年度の大型設備投資による拡充効果を最大化すべく、生産効率の向上と品質向上に努めるとともに、更なる深耕営業、新規開拓営業を推進し、受注拡大を図ってまいります。

以上のことから、次期の業績の見通しにつきましては、売上高 158億円、営業利益 6億92百万円、経常利益 7億50百万円、当期純利益 4億13百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて6億91百万円減少し、57億18百万円となりました。これは、国債の購入や設備投資等により現金及び預金が4億20百万円減少し、10億7百万円となったことや、大口取引先の売上高の減少等により売掛金が2億85百万円減少し、26億56百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて11億47百万円増加し、139億96百万円となりました。これは、設備投資等により建物や機械及び装置等の有形固定資産が11億53百万円増加し、99億60百万円となったこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて2億45百万円増加し、61億75百万円となりました。これは、一年内償還社債の6億円がなくなりましたが、受注量の増加により材料

費等が増え、買掛金が2億40百万円増加し、16億26百万円となったことや、短期借入金が1億円増加し、18億10百万円となったこと、また、機械及び装置の支払いのため、設備関係支払手形が1億65百万円増加し、5億40百万円となったこと、設備未払金が4億92百万円増加し、5億95百万円となったこと等が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて1億98百万円増加し、20億51百万円となりました。これは、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が1億67百万円増加し、16億80百万円となったこと等が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて12百万円増加し、114億88百万円となりました。これは、株式相場の下落による時価評価差益の減少のため、その他有価証券評価差額金が2億16百万円減少し、10億32百万円となりましたが、当期純利益計上等のため、繰越利益剰余金が2億29百万円増加し、9億60百万円となったこと等が主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、前事業年度と比べて10億44百万円多くなりましたが、投資活動による資金の減少が、前事業年度と比べて11億71百万円多くなり、また、期首残高が前事業年度と比べて1億7百万円少なかったこと等により、前事業年度と比べて2億20百万円減少し、当事業年度末には9億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、前事業年度と比べて10億44百万円増加し、16億91百万円となりました。これは、人件費の支出が1億85百万円、法人税等の支払額が1億50百万円前事業年度と比べて増加しましたが、営業収入が14億84百万円前事業年度と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、前事業年度と比べて11億71百万円増加し、13億48百万円となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入が1億円前事業年度と比べて増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が10億2百万円、投資有価証券の取得による支出が1億6百万円前事業年度と比べて増加し、投資有価証券の売却・償還による収入が1億36百万円前事業年度と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、前事業年度と比べて13百万円減少し、5億64百万円となりました。これは、社債の償還による支出が6億円あり、短期借入金の返済による支出が9億円前事業年度と比べて増加しましたが、長期借入れによる収入が1億円あり、短期借入れによる収入が12億50百万円前事業年度と比べて増加し、長期借入金の返済による支出が2億円前事業年度にあったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（％）	58.6	59.1	57.1	59.6	58.3
時価ベースの自己資本比率（％）	50.5	43.5	46.9	47.7	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	2.0	1.9	3.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	36.4	45.6	22.3	47.1

（注）自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円50銭をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株当たり7円となります。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入れ価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は36億100百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末197億15百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、旧商法に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を当社使用人241名に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は491,800株であり、当事業年度末現在の発行済株式総数17,825,050株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストック・オプションとして新株予約権を付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化や人件費の増加を招く可能性があります。

個人情報の管理について

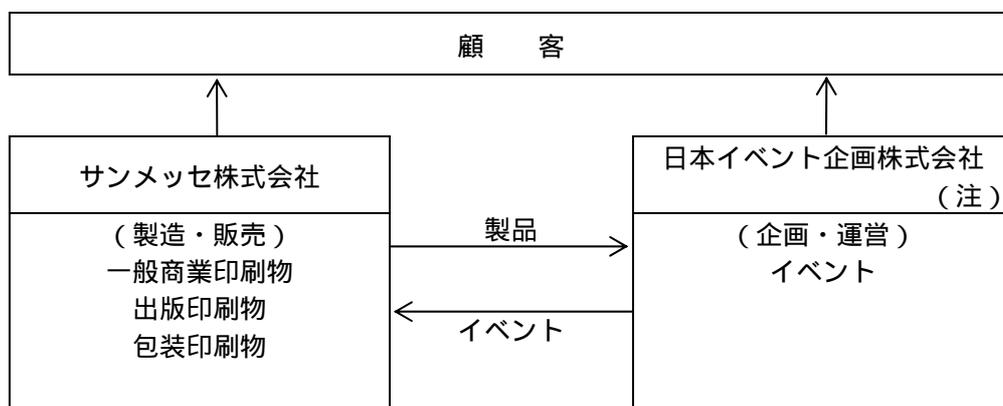
当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジルクカンパニー（Agile Company）

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

積極経営

営業、製造共に前向きな投資には積極的に取り組んでいきます。

人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪を最重要拠点と位置づけ、更に東海道ベルト地帯の中核都市への進出をはかるとともに、優秀な人材を投入し営業力を強化し、積極的な営業を展開してまいります。そして、新工場建設や既存工場のリニューアル等、設備投資を積極的に行い、生産体制の増強と効率化を図ってまいります。

更に、ISO9001取得企業として、よりシステマチックな生産体制を追求すると共に品質の安定化、コストダウンの徹底と、ITへの取り組みを強化し、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発体制の確立を図ってまいります。

また、ISO14000取得と環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、模範的環境企業を目指し、ゼロ・エミッションの実現に取り組み、積極的な環境保全活動の推進と、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様から安心して任せいただけるよう個人情報の保護・管理を徹底し、更なる安全性・信頼性の追及に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

「顧客第一主義」と捉え、IT化が進んでいる現状においても営業の基本であるフェイス・ツー・フェイスでより密着した営業展開を図るために、今後も必要な場所に新営業拠点を積極的に開設し、新規成長顧客の開拓を進めると共に既存マーケットの維持と拡大も図ってまいります。デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を結集して新製品の開発にも力を入れていく所存です。

プリプレス、プレス、ポストプレスの全体最適化を目指し、ボトルネック部門の強化を積極的に行い、全体的な処理能力の向上を図ると共に、より安いコストで利益の出せる体質作りを推進してまいります。更に研究開発部門の強化により、次の収益力の柱となる事業の確立を目指してまいります。

社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実するよう取り組んでまいります。

品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの3つのマネジメントシステムの統合を視野に入れ、他社に「負けないマネジメントシステム」から他社に「勝つためのマネジメントシステム」への変換を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目に関しましては、株式会社ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載された事項と重複するため、記載を省略しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,428,850		1,007,898		420,952
2. 受取手形	1,195,781		1,203,950		8,169
3. 売掛金	2,941,672		2,656,132		285,540
4. 製品	120,028		127,641		7,613
5. 原材料	88,891		124,784		35,893
6. 仕掛品	350,686		315,936		34,749
7. 貯蔵品	28,089		29,942		1,853
8. 前払費用	8,602		10,103		1,501
9. 未収消費税等	-		10,178		10,178
10. 繰延税金資産	232,000		205,000		27,000
11. その他	59,073		42,680		16,393
12. 貸倒引当金	43,680		15,694		27,986
流動資産合計	6,409,994	33.3	5,718,555	29.0	691,439
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	2,245,609		2,593,824		348,215
2. 構築物	59,005		81,642		22,636
3. 機械及び装置	2,534,666		3,236,787		702,121
4. 車両運搬具	38,692		45,061		6,369
5. 工具器具備品	82,462		84,958		2,496
6. 土地	3,846,332		3,845,672		660
7. 建設仮勘定	-		72,323		72,323
有形固定資産合計	8,806,768	45.7	9,960,271	50.5	1,153,502
(2)無形固定資産					
1. 借地権	950		950		-
2. ソフトウェア	50,554		42,402		8,151
3. 電話加入権	5,933		5,933		-
4. 施設利用権	813		712		101
無形固定資産合計	58,251	0.3	49,998	0.3	8,253
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,716,053		3,560,491		155,561
2. 関係会社株式	50,000		50,000		-
3. 出資金	1,376		1,006		370
4. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	10,323		994		9,328
5. 長期前払費用	62,648		57,827		4,821
6. 繰延税金資産	-		166,000		166,000
7. 会員権	158,341		133,041		25,300
8. その他	77,632		80,633		3,001
9. 貸倒引当金	92,658		63,576		29,081
投資その他の資産合計	3,983,717	20.7	3,986,419	20.2	2,702
固定資産合計	12,848,737	66.7	13,996,689	71.0	1,147,951
資産合計	19,258,732	100.0	19,715,244	100.0	456,512

区 分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		比較増減
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）
（負債の部）					
流動負債					
1．支払手形	368,050		393,691		25,640
2．買掛金	1,385,434		1,626,354		240,920
3．短期借入金	1,710,000		1,810,000		100,000
4．一年内償還社債	600,000		-		600,000
5．一年内返済長期借入金	-		50,000		50,000
6．未払金	172,597		166,539		6,058
7．未払費用	390,711		404,062		13,351
8．未払消費税等	48,704		-		48,704
9．未払法人税等	294,000		150,000		144,000
10．前受金	28,341		17,129		11,211
11．預り金	28,269		28,213		55
12．前受収益	4,674		4,742		68
13．賞与引当金	400,000		387,000		13,000
14．役員賞与引当金	14,900		-		14,900
15．設備関係支払手形	375,081		540,619		165,538
16．設備未払金	103,126		595,174		492,048
17．その他	6,623		2,082		4,541
流動負債合計	5,930,514	30.8	6,175,610	31.3	245,096
固定負債					
1．長期借入金	50,000		100,000		50,000
2．繰延税金負債	44,000		-		44,000
3．退職給付引当金	1,513,728		1,680,988		167,260
4．役員退職慰労引当金	229,770		254,953		25,183
5．その他	14,854		15,226		372
固定負債合計	1,852,352	9.6	2,051,168	10.4	198,815
負債合計	7,782,866	40.4	8,226,778	41.7	443,911
（資本の部）					
資本金					
資本金	1,236,114	6.4	-	-	-
資本剰余金					
(1)資本準備金	1,049,534		-		-
資本剰余金合計	1,049,534	5.5	-	-	-
利益剰余金					
(1)利益準備金	114,949		-		-
(2)任意積立金					
1．別途積立金	7,500,000		-		-
(3)当期末処分利益	730,799		-		-
利益剰余金合計	8,345,748	43.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,249,456	6.5	-	-	-
自己株式	404,989	2.1	-	-	-
資本合計	11,475,865	59.6	-	-	-
負債・資本合計	19,258,732	100.0	-	-	-

区 分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)					
株主資本					
(1)資本金	-	-	1,236,114	6.3	-
(2)資本剰余金					
1.資本準備金	-	-	1,049,534		-
資本剰余金合計	-	-	1,049,534	5.3	-
(3)利益剰余金					
1.利益準備金	-	-	114,949		-
2.その他利益剰余金					
別途積立金	-	-	7,500,000		-
繰越利益剰余金	-	-	960,216		-
利益剰余金合計	-	-	8,575,165	43.5	-
(4)自己株式	-	-	404,999	2.1	-
株主資本合計	-	-	10,455,815	53.0	-
評価・換算差額等					
(1)その他有価証券評価差額金	-	-	1,032,649	5.3	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,032,649	5.3	-
純資産合計	-	-	11,488,465	58.3	-
負債・純資産合計	-	-	19,715,244	100.0	-

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	14,213,864	100.0	14,837,537	100.0	623,673
売上原価	11,000,698	77.4	11,893,848	80.2	893,149
売上総利益	3,213,165	22.6	2,943,689	19.8	269,475
販売費及び一般管理費	2,524,337	17.8	2,437,872	16.4	86,464
営業利益	688,827	4.8	505,816	3.4	183,011
営業外収益					
1. 受取利息	107		625		518
2. 有価証券利息	-		921		921
3. 受取配当金	41,062		39,749		1,312
4. 不動産賃貸収入	63,593		65,022		1,429
5. 作業屑売却収入	-		26,776		26,776
6. その他	59,847		33,155		26,692
営業外収益合計	164,610	1.2	166,252	1.1	1,641
営業外費用					
1. 支払利息	21,519		26,666		5,146
2. 社債利息	2,760		2,070		690
3. 新株発行費償却	1,919		-		1,919
4. 売上割引	5,540		5,258		282
5. 不動産賃貸費用	27,414		26,956		458
6. その他	247		107		139
営業外費用合計	59,402	0.4	61,058	0.4	1,656
経常利益	794,036	5.6	611,010	4.1	183,025
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		16,094		16,094
2. 投資有価証券売却益	103,645		12,273		91,371
3. 投資有価証券償還益	32		-		32
4. 貸倒引当金戻入益	-		28,364		28,364
5. 過年度償却済債権取立益	371		1,395		1,024
6. その他	11,588		5,218		6,370
特別利益合計	115,637	0.8	63,346	0.4	52,291
特別損失					
1. 固定資産売却損	13,908		1,208		12,699
2. 固定資産廃棄損	29,929		13,720		16,208
3. 投資有価証券評価損	549		8,909		8,359
4. 会員権評価損	7,937		2,100		5,837
5. 会員権貸倒損失	3,540		-		3,540
6. 固定資産解体費用	36,800		3,270		33,530
7. その他	9		-		9
特別損失合計	92,674	0.7	29,208	0.2	63,465
税引前当期純利益	816,999	5.7	645,148	4.3	171,850
法人税、住民税及び事業税	385,030	2.7	326,549	2.2	58,480
法人税等調整額	76,077	0.6	39,841	0.3	36,235
当期純利益	508,046	3.6	358,440	2.4	149,606
前期繰越利益	276,305		-		-
中間配当額	51,599		-		-
自己株式処分差損	1,953		-		-
当期末処分利益	730,799		-		-

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408	
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当 （注）						129,023	129,023		129,023	
当期純利益						358,440	358,440		358,440	
自己株式の取得								9	9	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動 額合計（千円）	-	-	-	-	-	229,416	229,416	9	229,407	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	404,999	10,455,815	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当 （注）			129,023
当期純利益			358,440
自己株式の取得			9
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	216,806	216,806	216,806
事業年度中の変動 額合計（千円）	216,806	216,806	12,600
平成19年3月31日 残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	前事業年度	当事業年度	比較増減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	14,353,938	15,838,018	1,484,079
2. 原材料の仕入・外注費の支出	6,872,287	6,949,812	77,524
3. 人件費の支出	4,716,933	4,902,408	185,474
4. その他の営業支出	1,574,834	1,664,033	89,198
小 計	1,189,883	2,321,764	1,131,881
5. 不動産賃貸収入等の受取額	129,764	127,879	1,884
6. 不動産賃貸支出の支払額	9,615	9,639	24
7. 立替金等の支出	497,219	428,498	68,720
8. 立替金等の回収による収入	487,254	440,485	46,769
9. 消費税等の支払額	338,048	295,499	42,548
10. 法人税等の支払額	314,531	464,704	150,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,488	1,691,786	1,044,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	100,000	200,000	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出	358,555	1,360,735	1,002,179
3. 有形固定資産の売却による収入	28,368	31,621	3,252
4. 無形固定資産の取得による支出	24,478	19,826	4,651
5. 固定資産解体費用の支払額	-	42,073	42,073
6. 投資有価証券の取得による支出	126,190	232,235	106,045
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	168,158	31,965	136,193
8. 利息及び配当金の受取額	36,256	36,662	405
9. その他の投資活動による支出	7,539	3,936	3,603
10. その他の投資活動による収入	6,474	9,890	3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,505	1,348,668	1,171,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	800,000	2,050,000	1,250,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,050,000	1,950,000	900,000
3. 長期借入れによる収入	-	100,000	100,000
4. 長期借入金の返済による支出	200,000	-	200,000
5. 社債の償還による支出	-	600,000	600,000
6. 自己株式の処分による収入	4,297	-	4,297
7. 自己株式の取得による支出	282	9	272
8. 利息の支払額	28,974	35,888	6,913
9. 配当金の支払額	102,134	128,173	26,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,093	564,071	13,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額（：減少）	107,110	220,952	113,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,961	1,198,850	107,110
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,850	977,898	220,952

(5) 利益処分計算書

区 分	前事業年度
	金額(千円)
当期末処分利益	730,799
合計	730,799
利益処分数額	
(1)配当金	68,812
次期繰越利益	661,986

(6) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
2. その他有価証券 ----- 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

1. 製品及び仕掛品 ----- 個別法による原価法
2. 原材料 ----- 総平均法による原価法
3. 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
2. 無形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
3. 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。
4. 役員退職慰労引当金 --- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理 --- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来、資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更

従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は208,814千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は232,770千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,955千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

損益計算書関係

1. 営業外収益

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は15,999千円であります。

2. 特別利益

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は2,577千円であります。

(9) 追加情報

役員賞与引当金

前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,761,132千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,177,275千円
2.担保に供している資産 建物 570,651千円 土地 2,137,391千円 <u>計</u> 2,708,042千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,080,000千円 長期借入金 50,000千円 <u>計</u> 1,130,000千円	2.担保に供している資産 建物 537,465千円 土地 2,137,391千円 <u>計</u> 2,674,856千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,080,000千円 1年内返済長期借入金 50,000千円 <u>計</u> 1,130,000千円
3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円(建物10,680千円、工具器具備品811千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。	3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円(建物10,680千円、工具器具備品811千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。
4.会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 17,825千株	4. _____
5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。	5. _____
6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,249,456千円あります。	6. _____
7. _____	7. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 60,087千円

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 106,995千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 106,414千円
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳 建物 783千円 機械及び装置 14,522千円 土地 787千円 計 16,094千円
3. 固定資産売却損の内訳 建物 2,582千円 機械及び装置 1,985千円 車両運搬具 400千円 土地 8,939千円 計 13,908千円	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,208千円 計 1,208千円
4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 16,300千円 構築物 210千円 機械及び装置 9,797千円 車両運搬具 132千円 工具器具備品 2,788千円 ソフトウェア 699千円 計 29,929千円	4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 47千円 構築物 1,590千円 機械及び装置 8,731千円 車両運搬具 146千円 工具器具備品 2,803千円 ソフトウェア 400千円 計 13,720千円
5. 固定資産解体費用の内訳 旧東工場 29,800千円 旧社宅 7,000千円 計 36,800千円	5. 固定資産解体費用の内訳 旧テニスコート 3,270千円 計 3,270千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	-	621
合計	621	0	-	621

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	（注） 4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（注）1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会（予定）	普通株式	60,210	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,428,850千円	現金及び預金勘定 1,007,898千円
預入期間が3か月を超える定期預金 230,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 1,198,850千円	現金及び現金同等物 977,898千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及び装置	318,679	206,841	111,837	機 械 及び装置	285,855	146,779	139,076
工 具 器具備品	9,961	3,221	6,739	工 具 器具備品	9,961	5,685	4,276
ソフ トウ ェア	19,365	9,465	9,900	ソフ トウ ェア	17,307	4,482	12,825
合 計	348,006	219,528	128,477	合 計	313,124	156,946	156,177
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 37,741千円				1 年 内 41,926千円			
1 年 超 90,735千円				1 年 超 114,251千円			
合 計 128,477千円				合 計 156,177千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 47,884千円				支払リース料 41,324千円			
減価償却費相当額 47,884千円				減価償却費相当額 41,324千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

（有価証券関係）

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,395,757	3,451,983	2,056,226
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,752	14,372	3,380
	(2)債券 国債	99,900	99,090	810
	小計	117,652	113,462	4,190
合計		1,513,410	3,565,446	2,052,035

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
165,701	103,645	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 549千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券 国債	-	99,090
合計	-	99,090

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,362,309	3,059,857	1,697,547
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	57,684	53,377	4,306
	(2)債券 国債	299,820	298,650	1,170
	小計	357,504	352,027	5,476
合計		1,719,814	3,411,885	1,692,070

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 8,909千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
31,965	12,273	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,606

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券 国債	-	298,650
合計	-	298,650

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

（持分法投資損益等関係）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同 左

（関連当事者との取引関係）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同 左

（税効果会計関係）

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
土地減損損失否認 443,926千円	土地減損損失 443,926千円
投資有価証券評価損否認 19,628千円	投資有価証券評価損 23,172千円
会員権評価損否認 46,104千円	会員権評価損 45,158千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 41,476千円	貸倒引当金 25,006千円
未払社会保険料（賞与）否認 22,114千円	未払社会保険料（賞与） 21,001千円
未払事業税否認 23,066千円	未払事業税 13,521千円
賞与引当金否認 159,080千円	賞与引当金 153,909千円
退職給付引当金否認 602,009千円	退職給付引当金 668,529千円
役員退職慰労引当金否認 91,379千円	役員退職慰労引当金 101,394千円
その他 23,719千円	その他 19,395千円
繰延税金資産小計 1,472,505千円	繰延税金資産小計 1,515,016千円
評価性引当額 481,926千円	評価性引当額 484,595千円
繰延税金資産合計 990,579千円	繰延税金資産合計 1,030,421千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 802,579千円	その他有価証券評価差額金 659,421千円
繰延税金負債合計 802,579千円	繰延税金負債合計 659,421千円
繰延税金資産の純額 188,000千円	繰延税金資産の純額 371,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
住民税均等割等 1.1%	住民税均等割等 1.6%
同族会社の留保金 2.8%	その他 1.1%
評価性引当額の減少 4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%	

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は3,799,866千円（ただし、事業主負担相当額2,450,690千円）であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は4,087,716千円（ただし、事業主負担相当額2,649,141千円）であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
退職給付債務	2,114,100千円	2,194,122千円
年金資産	322,025千円	330,444千円
未積立退職給付債務（+）	1,792,075千円	1,863,677千円
未認識数理計算上の差異	278,347千円	182,688千円
退職給付引当金（+）	1,513,728千円	1,680,988千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
勤務費用	286,779千円	288,921千円
利息費用	39,994千円	42,282千円
期待運用収益	1,209千円	1,932千円
数理計算上差異の費用処理額	93,705千円	93,826千円
退職給付費用（+++）	419,269千円	423,098千円
	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額167,021千円を含めております。	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額166,828千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.4%	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 249名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 507,800株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで なお、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	496,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	4,800
未行使残	491,800

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格（円）	448
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	667.08円	1株当たり純資産額	667.82円
1株当たり当期純利益金額	29.54円	1株当たり当期純利益金額	20.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.78円
<p>当社は、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。</p>			
1株当たり純資産額	607.43円		
1株当たり当期純損失金額	47.24円		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

（注）1．表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	508,046	358,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	508,046	358,440
普通株式の期中平均株式数（株）	17,198,669	17,203,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	108,086	46,018
（うち新株予約権（株））	（108,086）	（46,018）

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
純資産の部の合計額（千円）	-	11,488,465
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	-	11,488,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	-	17,203,064

（重要な後発事象）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動（平成19年6月27日付予定） 平成19年4月20日開示済み

代表取締役副社長（現 代表取締役専務取締役） 田 中 義 一

その他の役員の変動（平成19年6月27日付予定） 平成19年3月16日及び平成19年4月20日開示済み

1. 役職の変動

取締役執行役員製造本部長（現 取締役執行役員東京営業部長） 木 村 伸 男

2. 新任取締役候補

取締役執行役員営業本部長兼本社営業部長（現 執行役員本社営業部長） 松 井 巖

取締役執行役員名古屋営業部長（現 執行役員名古屋営業部長） 長 井 芳 郎

取締役執行役員営業開発部長（現 執行役員営業開発部長） 水 谷 和 則

取締役執行役員東京営業部長（現 執行役員赤坂営業部長） 田 中 尚 一 郎

3. 新任監査役候補

社外監査役 伊 藤 暁

4. 退任予定取締役

取締役常務執行役員製造本部長 北 川 松 男

5. 退任予定監査役

非常勤監査役 内 藤 保 彦

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	10,477,949	102.5	11,126,755	106.2
出版印刷物	2,525,358	101.6	2,463,565	97.6
包装印刷物	1,208,466	101.2	1,250,971	103.5
計	14,211,773	102.2	14,841,292	104.4

（注）金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

区 分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	10,454,178	101.5	11,374,788	108.8
出版印刷物	2,577,149	105.5	2,471,666	95.9
包装印刷物	1,210,625	100.2	1,227,301	101.4
計	14,241,952	102.1	15,073,757	105.8

（注）金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	713,954	95.0	979,431	137.2
出版印刷物	328,776	124.4	323,399	98.4
包装印刷物	124,848	100.8	100,968	80.9
計	1,167,579	102.5	1,403,799	120.2

（注）金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

区 分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	10,491,643	102.4	11,109,311	105.9
出版印刷物	2,512,578	100.5	2,477,044	98.6
包装印刷物	1,209,642	100.6	1,251,182	103.4
計	14,213,864	101.9	14,837,537	104.4